

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	51,787,390	55,016,951	実質収支比率	6.2	3.5																																																																																																																				
市町村名	土浦市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	49,516,284	53,479,459	経常収支比率	88.2	83.9																																																																																																																				
						首都	○	歳入歳出差引	2,271,106	1,537,492	(※1)	(96.7)	(91.7)																																																																																																																				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	501,374	547,548	標準財政規模	28,393,948	28,266,067																																																																																																																				
						中部	×	実質収支	1,769,732	989,944	財政力指数	0.87	0.89																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	143,839	産業構造(※5)		単年度収支	×	積立金	779,788	-66,068	公債費負担比率	14.1	13.7																																																																																																																					
	17年国調(人)	144,060			過疎	×	積立金取崩し額	154,239	149,939	健全化判断比率	-	-																																																																																																																					
	増減率(%)	-0.2			山振	×	実質単年度収支	655,703	354,834	実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	145,843	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	標準財政収入額	17,454,323	17,295,625	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																				
	うち日本人(人)	142,491		第1次	2,174	2,661	指数表選定	○	標準財政需要額	20,013,157				20,028,644																																																																																																																			
	24.03.31(人)	142,993	第2次	15,324	16,846			標準税収収入額等	22,618,014	22,385,610																																																																																																																							
	うち日本人(人)	142,993		24.0	24.0			経常経費充当一般財源等	25,870,731	25,051,020																																																																																																																							
	増減率(%)	2.0	第3次	46,395	48,832			歳入一般財源等	33,304,063	34,920,168																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-0.4		72.6	69.5			地方債現在高	48,233,471	46,111,521																																																																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	122.99								うち公的資金	25,370,951	24,579,135																																																																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,170								債務負担行為額(支出予定額)	5,134,403	5,322,379																																																																																																																						
世帯数(世帯)	56,663								収益事業収入	-	-																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	48,233,471	46,111,521																																																																																																																						
	市区町村長	1	6,776		一般職員	930	2,904,390	3,123	うち公的資金	25,370,951	24,579,135																																																																																																																						
	副市区町村長	2	7,900		うち消防職員	189	623,511	3,299	債務負担行為額(支出予定額)	5,134,403	5,322,379																																																																																																																						
	教育長	1	7,100		うち技能労務職員	47	135,783	2,889	収益事業収入	-	-																																																																																																																						
	議会議長	1	5,700		教育公務員	14	42,574	3,041	土地開発基金現在高	2,451,416	2,450,248																																																																																																																						
	議会副議長	1	5,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,628,633	4,752,718																																																																																																																						
	議会議員	26	4,670		合計	944	2,946,964	3,122	積立金現在高	1,811,574	1,810,890																																																																																																																						
						ラスバイレス指数(※6)	103.0	(95.1)		減債基金	6,784,310	7,780,394																																																																																																																					
										その他特定目的基金																																																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(21) 土浦市産業文化事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 公設地方卸売市場事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td>(22) 土浦都市開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(サービス勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 茨城租税債権管理機構</td> <td></td> <td>(23) 土浦市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(24) 土浦ケーブルテレビ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)</td> <td></td> <td>(25) 土浦市農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 湖北環境衛生組合</td> <td></td> <td>(26) ラクスマリーナ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 新治地方広域事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 土浦・かずみがうら土地区画整理一部事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(13) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)		(21) 土浦市産業文化事業団		(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(4) 介護保険特別会計(事業勘定)				(10) 公設地方卸売市場事業特別会計		(14) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)		(22) 土浦都市開発				(5) 介護保険特別会計(サービス勘定)				(11) 農業集落排水事業特別会計		(15) 茨城租税債権管理機構		(23) 土浦市土地開発公社				(6) 後期高齢者医療特別会計				(12) 土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計		(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(24) 土浦ケーブルテレビ				(7) 駐車場事業特別会計						(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)		(25) 土浦市農業公社										(18) 湖北環境衛生組合		(26) ラクスマリーナ										(19) 新治地方広域事務組合												(20) 土浦・かずみがうら土地区画整理一部事務組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(13) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)		(21) 土浦市産業文化事業団																																																																																																																							
(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(4) 介護保険特別会計(事業勘定)				(10) 公設地方卸売市場事業特別会計		(14) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)		(22) 土浦都市開発																																																																																																																							
		(5) 介護保険特別会計(サービス勘定)				(11) 農業集落排水事業特別会計		(15) 茨城租税債権管理機構		(23) 土浦市土地開発公社																																																																																																																							
		(6) 後期高齢者医療特別会計				(12) 土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計		(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(24) 土浦ケーブルテレビ																																																																																																																							
		(7) 駐車場事業特別会計						(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)		(25) 土浦市農業公社																																																																																																																							
								(18) 湖北環境衛生組合		(26) ラクスマリーナ																																																																																																																							
								(19) 新治地方広域事務組合																																																																																																																									
								(20) 土浦・かずみがうら土地区画整理一部事務組合																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	22,559,303	43.6	21,079,026	78.8	普通税	21,079,026	93.4	394,017
地方譲与税	497,666	1.0	497,666	1.9	法定普通税	21,079,026	93.4	394,017
利子割交付金	45,402	0.1	45,402	0.2	市町村民税	10,349,159	45.9	394,017
配当割交付金	36,924	0.1	36,924	0.1	個人均等割	204,223	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	9,600	0.0	9,600	0.0	所得割	7,730,460	34.3	-
地方消費税交付金	1,511,439	2.9	1,511,439	5.7	法人均等割	684,077	3.0	113,422
ゴルフ場利用税交付金	6,705	0.0	6,705	0.0	法人税割	1,730,399	7.7	280,595
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,233,365	40.9	-
自動車取得税交付金	129,649	0.3	129,649	0.5	うち純固定資産税	9,177,295	40.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	214,417	1.0	-
地方特例交付金	79,666	0.2	79,666	0.3	市町村たばこ税	1,282,085	5.7	-
地方交付税	3,853,695	7.4	3,180,084	11.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,180,084	6.1	3,180,084	11.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	583,194	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	90,417	0.2	-	-	目的税	1,480,277	6.6	-
(一般財源計)	28,730,049	55.5	26,576,161	99.4	法定目的税	1,480,277	6.6	-
交通安全対策特別交付金	31,312	0.1	31,312	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	194,578	0.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	1,002,755	1.9	87,172	0.3	都市計画税	1,480,277	6.6	-
手数料	514,739	1.0	19,092	0.1	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	6,083,357	11.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,947	0.0	10,947	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,809,629	5.4	-	-	合計	22,559,303	100.0	394,017
財産収入	32,333	0.1	21,362	0.1				
寄附金	8,335	0.0	-	-				
繰入金	1,657,591	3.2	-	-				
繰越金	1,537,492	3.0	-	-				
諸収入	2,853,973	5.5	3,368	0.0				
地方債	6,320,300	12.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,595,800	5.0	-	-				
歳入合計	51,787,390	100.0	26,749,414	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現年計	97.2	87.3
	市町村民税	97.5	89.8
	純固定資産税	96.6	84.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,000,687	実質収支	17,746
下水道	1,942,386	再差引収支	-601,283
駐車場整備	150,765	加入世帯数(世帯)	24,735
市場	123,217	被保険者数(人)	42,625
宅地造成	48,720	被保険者	93
国民健康保険	1,220,492	1人当り	100
その他	2,515,107	保険料(料)収入額	243
		国庫支出金	100
		保険給付費	243

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	401,702	0.8	79	401,698	
総務費	5,563,438	11.2	1,520,610	3,684,619	
民生費	16,318,527	33.0	383,484	8,188,900	
衛生費	3,200,844	6.5	312,721	2,347,883	
労働費	153,842	0.3	5,150	74,942	
農林水産業費	612,603	1.2	72,234	497,868	
商工費	1,242,407	2.5	327,206	864,132	
土木費	8,971,785	18.1	3,053,238	4,761,679	
消防費	2,141,956	4.3	339,533	1,909,509	
教育費	5,808,985	11.7	1,692,633	3,600,516	
災害復旧費	257,796	0.5	-	165,435	
公債費	4,842,399	9.8	-	4,709,376	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	49,516,284	100.0	7,706,888	31,206,557	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,772,690	48.0	16,393,042	16,043,699	54.7
人件費	9,555,203	19.3	8,906,782	8,653,270	29.5
うち職員給	5,843,929	11.8	5,450,725	-	-
扶助費	9,375,938	18.9	2,777,734	2,681,903	9.1
公債費	4,841,549	9.8	4,708,526	4,708,526	16.0
元利償還金	4,840,408	9.8	4,707,385	4,707,385	16.0
内 うち元金	4,198,350	8.5	4,070,827	4,070,827	13.9
訳 うち利子	642,058	1.3	636,558	636,558	2.2
一時借入金利子	1,141	0.0	1,141	1,141	0.0
その他の経費	17,778,910	35.9	13,346,366	9,827,032	33.5
物件費	6,512,165	13.2	4,762,118	4,045,929	13.8
維持補修費	788,133	1.6	679,269	679,269	2.3
補助費等	2,156,588	4.4	1,838,189	836,912	2.9
うち一部事務組合負担金	176,066	0.4	99,469	29,924	0.1
繰出金	5,991,169	12.1	5,461,638	4,264,922	14.5
積立金	537,375	1.1	528,152	-	-
投資・出資金・貸付金	1,793,480	3.6	77,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,964,684	16.1	1,467,149	-	-
うち人件費	109,974	0.2	109,974	-	-
内 普通建設事業費	7,706,888	15.6	1,301,714	-	-
うち補助	2,597,961	5.2	250,719	-	-
うち単独	5,076,598	10.3	1,034,066	-	-
災害復旧事業費	257,796	0.5	165,435	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,516,284	100.0	31,206,557	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, income from other accounts, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district organizations with columns for organization name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for name, operating surplus, net assets, capital from parent, support from parent, debt from parent, loss from parent, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing debt service burden and future liability status with multiple columns for categories, years, ratios, and internal details.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	145,843人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	142,491人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	122.99km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	51,787,390千円	実質公債費比率	23.2%
歳出総額	49,516,284千円	市町村類型	H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
実収支	1,769,732千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
標準財政規模	28,393,948千円		
地方債現在高	48,233,471千円		

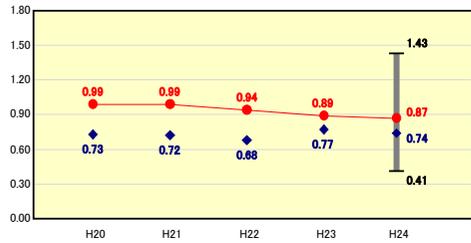


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.87]

類似団体内順位 20/88 全国平均 0.49 茨城県平均 0.69

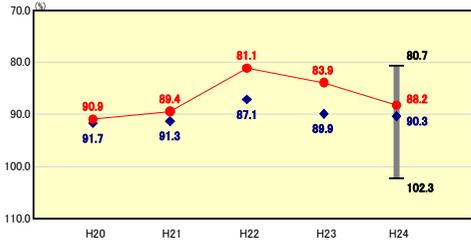


**財政力指数の分析欄**  
 緩やかな景気回復により法人、個人市民税は増収となったものの、地価の下落等により固定資産税、都市計画税が減収となったことから、財政力指数は前年度と比べ0.2ポイント減少し、平成21年度以降低下している。今後も、企業誘致などによる市税確保を図り、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.2%]

類似団体内順位 23/88 全国平均 90.7 茨城県平均 88.0

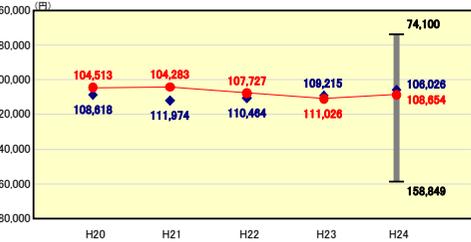


**経常収支比率の分析欄**  
 退職手当負担金の増等により人件費などの経常経費が増加した一方で、市税や各種交付金収入が減収となり、経常収支比率は前年度と比べ4.3ポイント上昇した。今後も、社会保障関係経費の増等が見込まれることから、歳入面においては、市税等の徴収率向上や新たな自主財源の創出による一般財源の確保等に努め、また歳出面においては、事務事業の徹底した見直しによる経常経費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,654円]

類似団体内順位 60/88 全国平均 116,454 茨城県平均 107,545

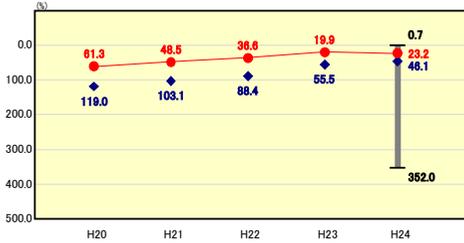


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 職員の若年化に伴う職員給の減等により、退職手当負担金を除く人件費が減となったことで、人口1人当たりの決算額は前年度と比べ低くなっている。人件費については、定員適正化計画に基づく削減、物件費及び維持補修費については枠配分対象経費の拡大や事業の厳選による削減を実施してきたが、今後も単に経費の圧縮にとどまらず、事業の目的や成果目標に合わせて既存事業をゼロベースで見直すなど、経常経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [23.2%]

類似団体内順位 30/88 全国平均 60.0 茨城県平均 54.9

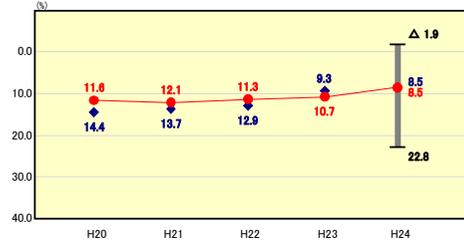


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、徹底した債務縮減により、特別会計を含めた市債残高を、平成10年度末の1,017億円をピークとして平成23年度末には728億円と▲289億円、▲28.4%の削減を図ってきたことなどにより、年々低下してきた。平成24年度は、大型事業の推進に伴う市債発行額の増加により市債現在高が増加したことが影響し、僅かに増加に転じている。今後も行政改革を推進し、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]

類似団体内順位 43/88 全国平均 9.2 茨城県平均 8.8

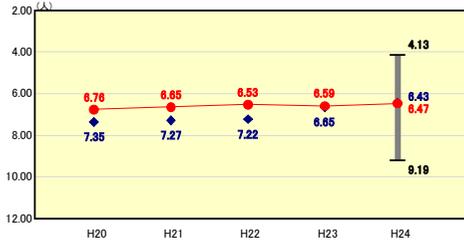


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、年々低下している。これは、高金利な資金の繰上償還を実施するとともに、事業債の発行を償還元金の範囲内に抑えることで公債費の縮減に努めたことなどによるものである。今後も、徹底した施策の厳選、事務事業の見直し等により、市債発行を抑制し、後年度の公債費抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.47人]

類似団体内順位 49/88 全国平均 7.00 茨城県平均 6.80

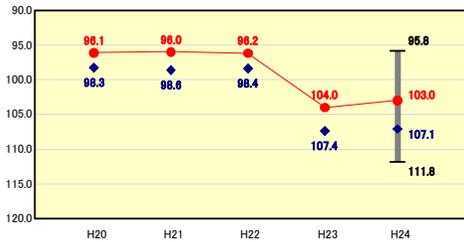


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成18年度から平成22年度に実施した定員適正化計画により職員数は減少し、現在はほぼ横ばいの職員数を維持している。今後も、職員の大量退職に伴い、消防職や土木職の前倒し採用を図るなど、中長期的な視点に立った適正な定員管理の維持に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.0]

類似団体内順位 9/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 給与構造改革に伴う経過措置額の支給を国に先んじて廃止したこと、及び退職・採用に伴う職員構成の変動により、ラスパイレズ指数は前年度に比べ1.0ポイントの減少となっている。なお、平成23年度及び平成24年度については、臨時特例法に基づき国家公務員の給与が平均7.8%減額されていることから、数値が100を超えているが、給与削減措置がないとした場合は95.1である。今後も、給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

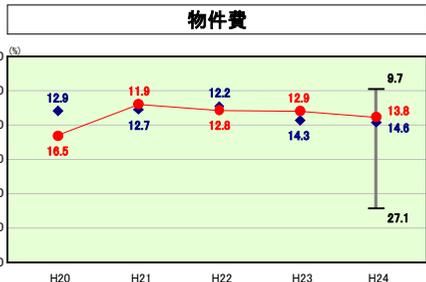
茨城県土浦市

## 経常収支比率の分析

人口	145,843人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	142,491人	(H25.3.31現在)	実収公債費比率	-%
面積	122.99km <sup>2</sup>		実収公債費負担比率	8.5%
入総額	51,787,390千円		市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1
出総額	49,516,284千円		(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
実収	1,769,732千円			
標準財政規模	28,393,948千円			
地方債現在高	48,233,471千円			

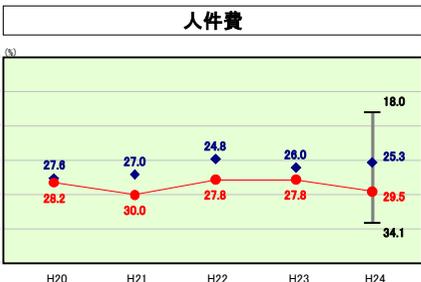


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳記載人口については、外国人住民を含む。



#### 物件費の分析欄

社会教育施設や体育施設など、施設の管理委託の増等により物件費にかかる経常収支比率は上昇している。今後も、事務事業の徹底的な見直しによる管理経費の抑制に努める。



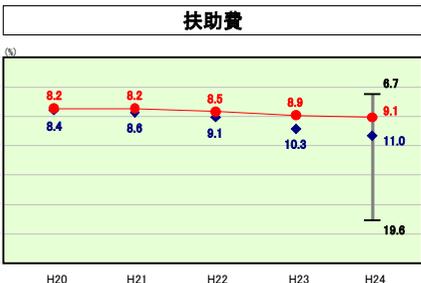
#### 人件費の分析欄

退職手当負担金の増等により人件費にかかる経常収支比率は、前年度と比べ1.7ポイント上昇し、類似団体平均よりも高くなっている。今後も、適正な人件費の管理・抑制に努める。



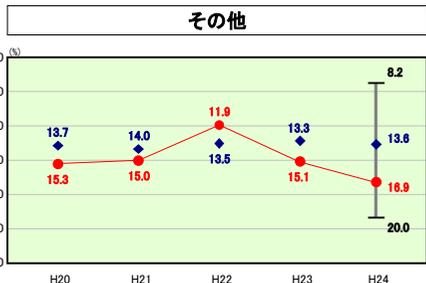
#### 補助費等の分析欄

平成13年度以降、補助金の整理合理化を進めてきたこと及び一部事務組合負担金が少ないことにより、補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、定例化している補助金等について見直しを行い、経費の適正な負担、削減を図る。



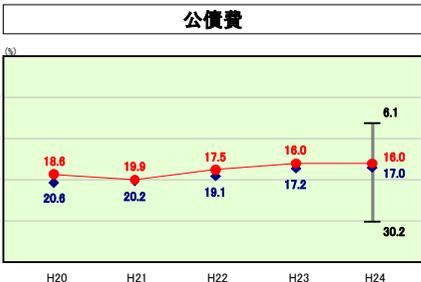
#### 扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より低くなっているが、生活保護費等の増加に伴い、平成12年度以降連続して上昇している。扶助費は、今後も増加することが見込まれるが、厳正な執行に努める。



#### その他の分析欄

介護保険特別会計などの特別会計への繰出金の増加により、その他に係る経常収支比率は前年度と比べ1.8ポイント上昇し、類似団体平均と比べても上回っている。今後も、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計において保険料徴収率の向上を図り、税收を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費の分析欄

これまでに実施してきた繰上償還等により、公債費は平成21年度より減少しており、類似団体平均と比べても低くなっている。しかし、今後は、合併特例債の発行や大型事業の実施により公債費の増加が予想されるため、引き続き市債を財源とする事業の厳選や計画的な発行を行い、将来の財政負担の軽減に努める。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経費にかかる経常収支比率は、人件費や物件費、繰出金等の増加などにより前年度と比べ4.3ポイント上昇しているものの、類似団体平均よりは低くなっている。今後も、市税収入の低迷が見込まれる一方で社会保障関係経費の増加が見込まれることから、歳入面においては、市税等の収入強化や新たな自主財源の創出による一般財源の確保等に努め、また歳出面においては、事務事業の徹底的な見直しによる経常経費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

茨城県土浦市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,555,203	65,517	61,333	▲ 6.8
賃金 (物件費)	9,725	67	3,969	▲ 98.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	27,323	187	3,554	▲ 94.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	621	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	512,585	3,515	2,509	▲ 40.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	109,974	754	1,252	▲ 39.8
▲退職金	▲ 1,119,105	▲ 7,673	▲ 7,306	5.0
合計	9,095,705	62,366	65,933	▲ 5.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.47	6.43	0.04
ラスパイレズ指数	103.0	107.1	▲ 4.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

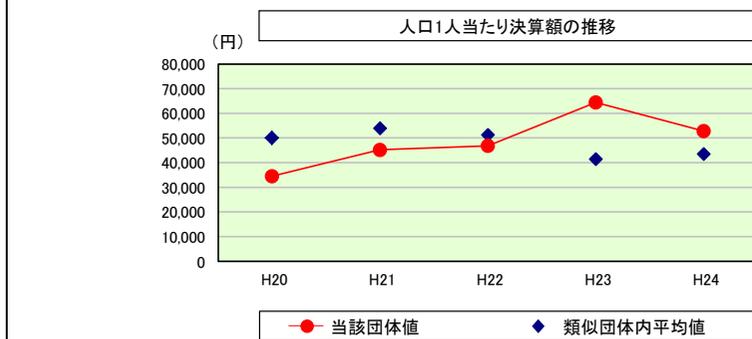


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,840,408	33,189	38,337	▲ 13.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	60,667	416	40	940.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,856,576	12,730	10,025	27.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,904	61	1,679	▲ 96.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,497	250	1,044	▲ 76.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 1,386,370	▲ 9,506	▲ 7,077	34.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,577,322	▲ 24,529	▲ 29,519	▲ 16.9
合計	1,839,360	12,612	14,533	▲ 13.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

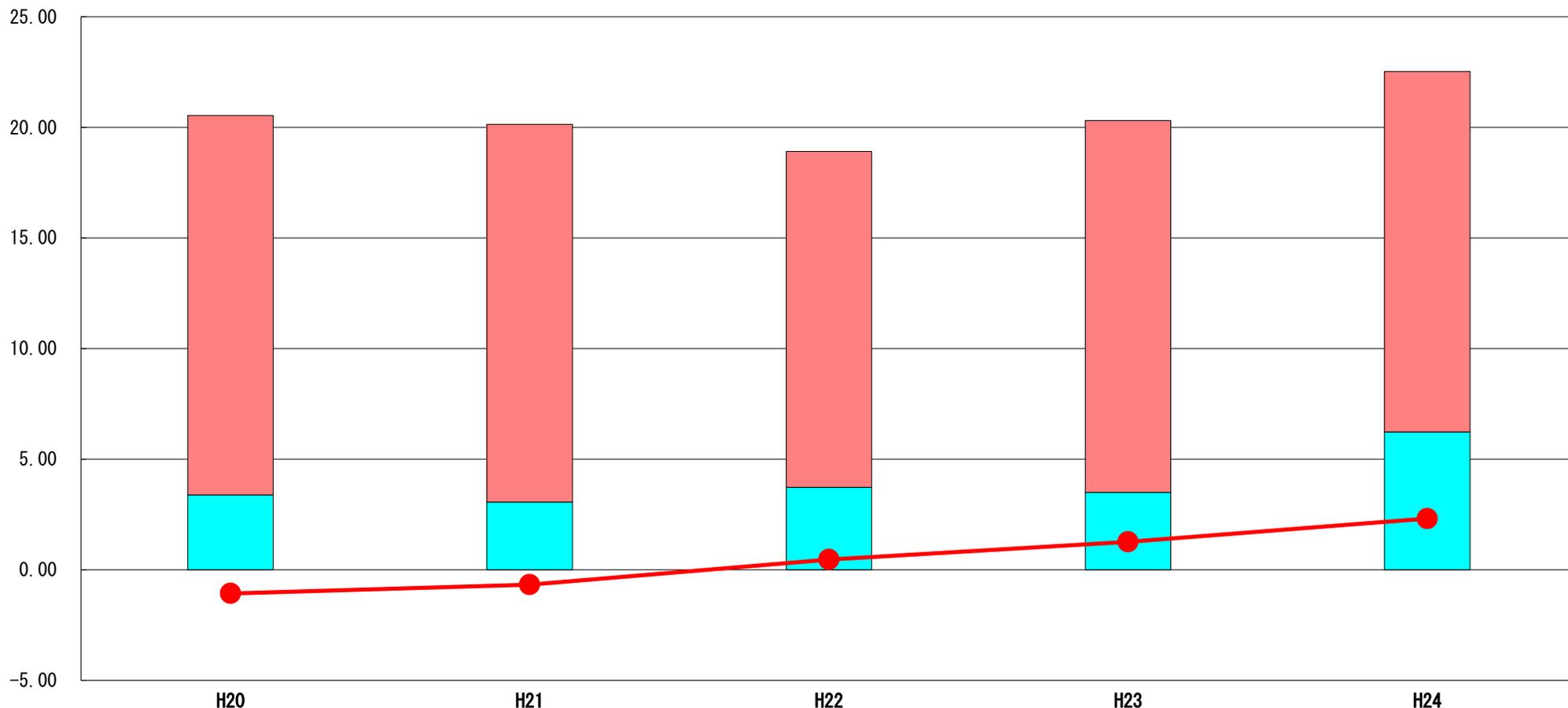
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	4,936,184	34,496	35.9	50,068	1.5	34.4
うち単独分	3,954,459	27,635	42.9	30,080	2.6	40.3
H21	6,486,956	45,195	31.0	53,925	7.7	23.3
うち単独分	5,185,173	36,126	30.7	34,260	13.9	16.8
H22	6,713,010	46,862	3.7	51,263	▲ 4.9	8.6
うち単独分	3,926,327	27,409	▲ 24.1	29,061	▲ 15.2	▲ 8.9
H23	9,214,121	64,438	37.5	41,433	▲ 19.2	56.7
うち単独分	4,612,653	32,258	17.7	22,351	▲ 23.1	40.8
H24	7,706,888	52,844	▲ 18.0	43,493	5.0	▲ 23.0
うち単独分	5,076,598	34,809	7.9	23,254	4.0	3.9
過去5年間平均	7,011,432	48,767	18.0	48,036	▲ 2.0	20.0
うち単独分	4,551,042	31,647	15.0	27,801	▲ 3.6	18.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

茨城県土浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		17.16	17.08	15.18	16.81	16.30
 実質収支額		3.38	3.06	3.73	3.50	6.23
 実質単年度収支		▲ 1.07	▲ 0.67	0.46	1.26	2.31

## 分析欄

平成20年度は、年度末に行った土地開発基金からの土地の買い戻し等により、また、平成21年度は税収の落ち込み等により、実質単年度収支がマイナスとなっている。  
 なお、実質収支比率は、ここ数年3～4%で推移してきたが、平成24年度は、税収の落ち込みはあったものの、歳出において、普通建設事業費のうち単独事業である用地取得費や、庁舎建設基金、財政調整基金等への積立金が大きく減額となったことが影響し、実質収支比率は6.23%に上昇した。

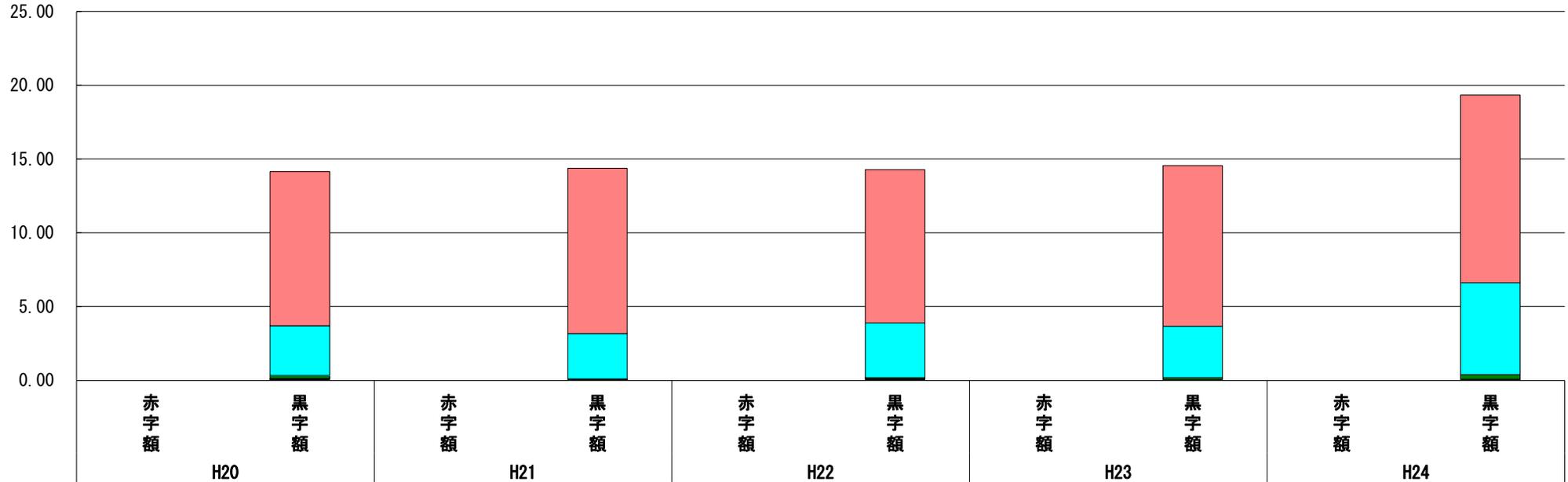
今後は、大型建設事業の推進により平成24年度数値より悪化することが予想されるため、市税徴収率の更なる向上や、市債の新規発行を抑制することで公債費の増加を抑制するなど、現在の水準を維持できるよう、将来を見据えた財政運営を行う必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

茨城県土浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		10.44	11.19	10.40	10.88	12.72
一般会計		3.38	3.06	3.70	3.50	6.23
介護保険特別会計（事業勘定）		0.20	0.05	0.10	0.14	0.30
国民健康保険特別会計		0.04	0.02	0.05	0.02	0.06
下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
介護保険特別会計（サービス勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公設地方卸売市場事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.01	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成は、全会計とも黒字となっている。また、標準財政規模比は全会計合計で約14%の黒字で推移してきたが、平成24年度は、一般会計の実質収支の増加が影響し、19.33%に上昇した。今後とも効率的な財政運営を行い、健全化に努める。

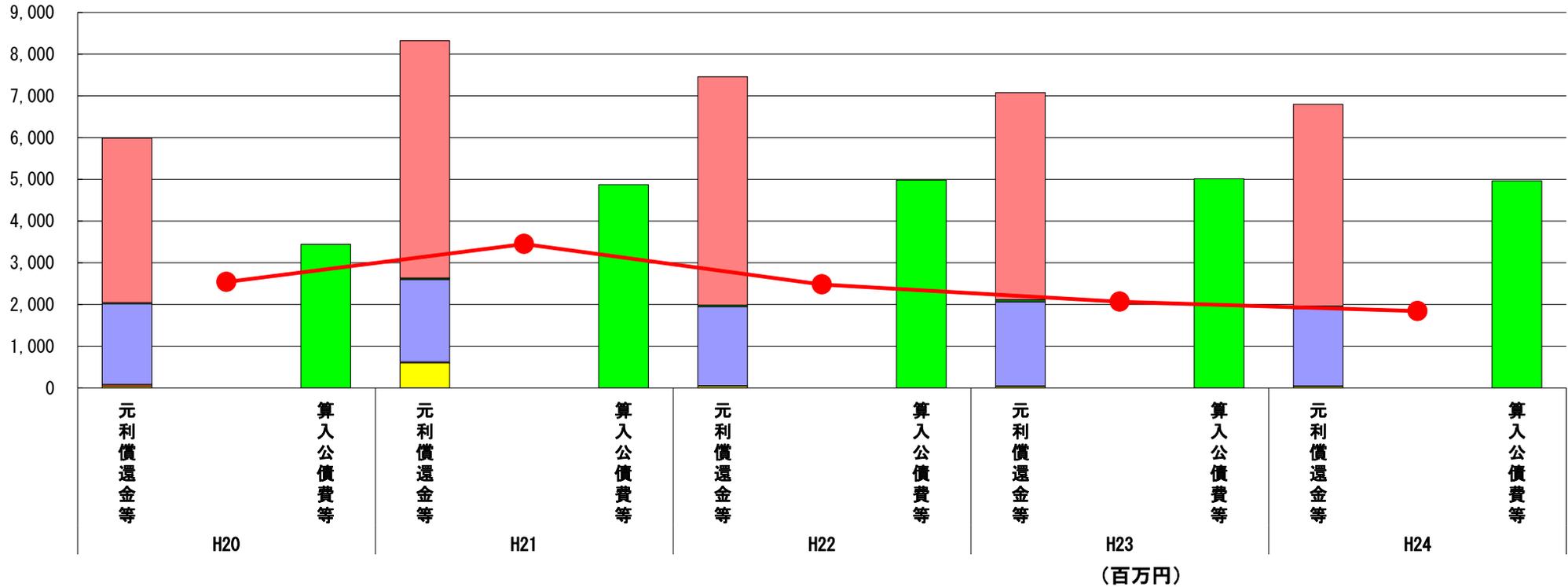
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県土浦市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,939	5,684	5,475	4,969	4,840
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		30	37	45	54	61
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,936	1,975	1,890	2,012	1,857
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44	25	9	10	9
	債務負担行為に基づく支出額		39	602	46	38	36
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,446	4,872	4,983	5,016	4,963
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,542	3,451	2,482	2,067	1,840

**分析欄**

実質公債費比率の分子については、平成22年度以降、年々低下している。これは、高金利な資金の繰上償還を実施するとともに、事業債の発行を償還元金の範囲内に抑えることで公債費の縮減に努めたことによる。なお、平成21年度の債務負担行為に基づく支出額は、土浦市住宅公社清算負担金565百万円により一時的に増加している。

今後とも、徹底した施策の厳選、事務事業の見直し等により、市債発行を抑制し、後年度の公債費抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

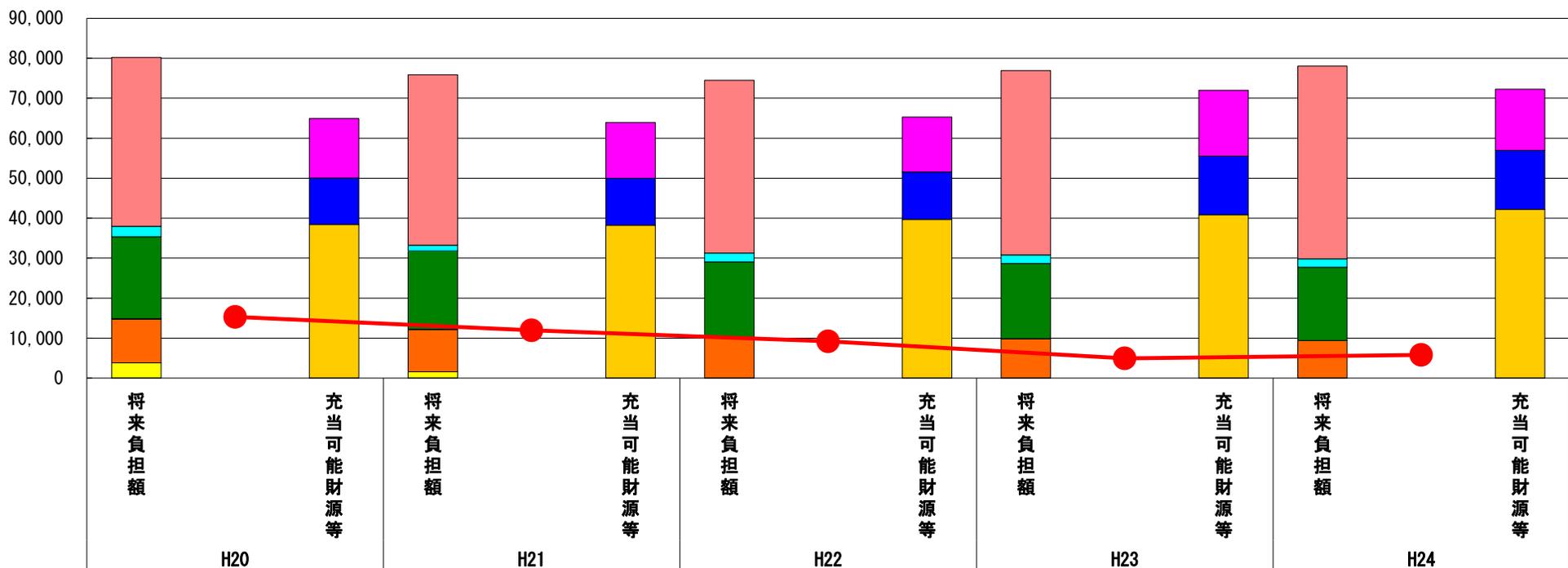
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県土浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		42,252	42,591	43,228	46,112	48,233
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,637	1,460	2,203	2,160	2,090
	公営企業債等繰入見込額		20,432	19,598	18,849	18,821	18,281
	組合等負担等見込額		103	78	68	61	55
	退職手当負担見込額		10,946	10,554	10,110	9,760	9,356
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,835	1,581	15	12	15
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,877	13,912	13,700	16,510	15,325
	充当可能特定歳入		11,614	11,810	11,948	14,591	14,780
	基準財政需要額算入見込額		38,407	38,205	39,647	40,891	42,146
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,306	11,934	9,178	4,934	5,779

## 分析欄

将来負担比率の分子については、徹底した債務縮減により、特別会計を含めた市債残高を、平成10年度末の1,017億円をピークとして平成23年度末には728億円と▲289億円、▲28.4%の削減を図ってきたことなどにより、年々低下してきた。

平成24年度は、合併特例債事業や学校耐震化事業など大型事業の推進に伴う市債発行額の増加により市債現在高が増加したことが影響し、僅かに増加に転じている。

今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。